



平成 30 年 8 月 31 日

内閣府（防災担当）

大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ の設置について

本日、中央防災会議 防災対策実行会議（座長：菅 義偉 内閣官房長官）を持ち回りで開催し、「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」を設置しました。本ワーキンググループの設置趣旨・メンバー等は別紙のとおりです。

<本件問合せ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（調査・企画担当）付

企 画 官 高橋 伸輔

参事官補佐 浦田 紀子

電話：03-3501-5693

FAX：03-3501-6820

大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ

○趣旨

大規模噴火時には山麓のみならず、遠隔地域においても火山灰が堆積し、国民生活、社会経済活動に大きな混乱が生じることが懸念されていることから、都市機能が集積した首都圏等を含む広域な地域における、大規模噴火時の応急対策の在り方等を検討する。

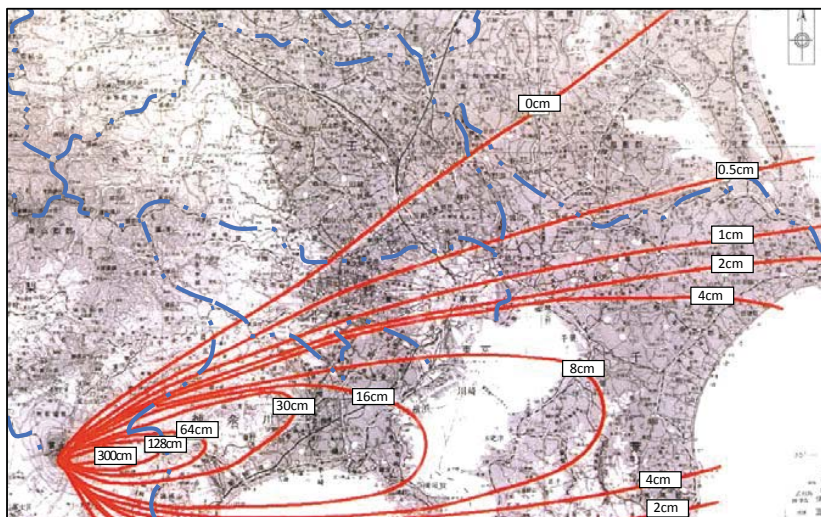
○スケジュール

9月に第一回WGを開催

○論点（案）

- ・首都圏等を含む広域の降灰対策を検討するための被害想定
 - 富士山をモデルケースとした、噴出率、風向等による複数パターンの降灰の時系列シミュレーション
 - シミュレーションを元にした被害想定
- ・交通、ライフライン等、各分野で実施する降灰に対する応急対策
- ・除灰の実施手順や処分場所確保の考え方

等



富士山・宝永噴火（1707年）の降灰分布（実績）

◎降灰が与える影響

- ・建築物（家屋）
- ・鉄道
- ・電力供給施設
- ・電子機器、通信インフラ
- ・道路交通、自動車車両
- ・空港、航空機
- ・上下水道施設

等

委員	所属
◎藤井 敏嗣	東京大学名誉教授
石原 和弘	京都大学名誉教授
伊藤 哲郎	東京大学生産技術研究所客員教授
大野 宏之	一般財団法人砂防・地すべり技術センター専務理事兼砂防技術研究所長
郡山 千早	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授
重川 希志依	常葉大学大学院環境防災研究科教授
関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授
多々納 裕一	京都大学防災研究所教授
田中 博	筑波大学計算科学研究センター教授
永田 尚人	一般財団法人日本プロジェクト産業協議会防災委員会委員
長谷川 雅巳	一般財団法人日本経済産業団体連合会ソーシャルコミュニケーション本部長
秦 康範	山梨大学大学院総合研究部工学域准教授
萬年 一剛	神奈川県温泉地学研究所主任研究員
山崎 登	国土舘大学防災・救急救助総合研究所教授

◎：主査